

令和 4 年 1 1 月 県 議 会 臨 時 会 提 出 議 案 の 概 要

1 予 算 案 の 概 要

今回の補正は、令和 4 年台風第 1 4 号災害対策、原油価格・物価高騰等総合緊急対策及び G 7 宮崎農業大臣会合開催準備等の宮崎再生対策に必要な経費について、措置するものです。

補正額は、

一 般 会 計	2 5 3 億 1, 3 5 0 万 6 千 円
公 営 企 業 会 計	1 億 4, 2 1 1 万 6 千 円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、7, 2 3 0 億 9, 7 4 2 万 3 千 円 となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

分 担 金 及 び 負 担 金	1 1 4 万 1 千 円
国 庫 支 出 金	1 4 4 億 3 2 9 万 8 千 円
繰 入 金	2 5 億 1, 3 2 7 万 円
諸 収 入	9 6 9 万 7 千 円
県 債	8 3 億 8, 6 1 0 万 円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	計
総 務 費	43,115,552	357,398	43,472,950
民 生 費	96,816,496	1,215,111	98,031,607
衛 生 費	69,996,239	796,736	70,792,975
農 林 水 産 業 費	58,412,119	2,969,184	61,381,303
商 工 費	68,952,213	3,881,954	72,834,167
土 木 費	68,728,309	4,531,770	73,260,079
教 育 費	118,176,230	2,799	118,179,029
災 害 復 旧 費	15,375,120	11,558,554	26,933,674
一 般 会 計 合 計	697,783,917	25,313,506	723,097,423

公 営 企 業 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	今回補正額	計
電 気 事 業	8,220,437	8,815	8,229,252
工 業 用 水 道 事 業	507,291	133,301	640,592
公 営 企 業 会 計 合 計	57,702,295	142,116	57,844,411

○ 補助公共・交付金事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
河川事業	9,241,412	143,000	9,384,412
港湾事業	3,630,759	200,000	3,830,759
漁港事業	1,866,427	189,770	2,056,197
治山事業	2,704,655	1,767,588	4,472,243
合計	54,647,086	2,300,358	56,947,444

○ 県単公共事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
道路事業	9,973,185	600,000	10,573,185
河川事業	5,467,896	3,009,000	8,476,896
公園事業	553,797	65,000	618,797
港湾事業	792,790	70,000	862,790
治山事業	178,913	80,500	259,413
合計	17,823,704	3,824,500	21,648,204

○ 直轄事業負担金

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
災害復旧事業	50,000	200,000	250,000
合計	7,238,364	200,000	7,438,364

○ 災害復旧事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
土木災害	8,306,085	10,630,267	18,936,352
土木港湾災害	747,410	232,193	979,603
耕地漁港災害	174,228	90,554	264,782
土木都市災害	17,000	13,000	30,000
林道治山災害	300,000	158,540	458,540
文教施設災害	92,700	234,000	326,700
合計	15,325,120	11,358,554	26,683,674

公共計	95,034,274	17,683,412	112,717,686
-----	------------	------------	-------------

○ 主な事業(令和4年台風第14号対策(非公共))

- ・ 社会福祉施設等災害復旧事業(長寿介護課、障がい福祉課、こども政策課) 240,074千円
被災した社会福祉施設等の復旧に要する費用を補助するための経費

- ⑨ 特用林産施設等被害対策緊急支援事業(山村・木材振興課) 18,000千円
林業者の組織する団体等に対して、被災した特用林産物の生産施設等の再整備を支援するための経費

- ⑨ 商工業者再建支援補助金(商工政策課) 173,452千円
被災した中小企業・小規模の商工業者に対して、事業再建に必要な施設や設備の復旧等に要する費用を補助するための経費

- ⑨ 被災産地営農継続緊急支援事業(農産園芸課) 205,700千円
被災した農業者に対して、種苗等の生産資材の導入や共同利用施設等の修繕に要する費用を補助するための経費

- ⑨ 漁業経営継続緊急支援事業(水産政策課) 67,793千円
被災した漁業者に対して、養殖物の次期種苗導入や施設の復旧に要する費用を補助するための経費

- ⑨ 畜産経営再開緊急支援事業(畜産振興課) 95,586千円
被災した畜産農家に対して、被災家畜の適正処理や被災した家きんの再導入、代替飼料の購入等に要する費用を補助するための経費

○ 主な事業(原油価格・物価高騰等総合緊急対策)

- ・ 交通・物流事業者燃料高騰等対策事業(総合交通課) 310,934千円
(補正後:1,066,324千円)
交通・物流事業者に対して、燃料費高騰分を補助するための経費

- ⑨ 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 1,765,707千円
(医療政策課、薬務対策課、長寿介護課、障がい福祉課、こども政策課、こども家庭課)
光熱水費やガソリン代の高騰の影響を受けている医療機関や社会福祉施設等に対して、支援金を給付するための経費

- ⑨ 宮崎県物価高騰対策金融支援基金積立金(商工政策課経営金融支援室) 2,269,325千円
中小企業融資制度に創設した「みやざき再生支援特別貸付」等に係る信用保証料補助額の後年度必要額を積み立てるための経費

○ 主な事業(原油価格・物価高騰等総合緊急対策の続き)

① 堆肥活用低コスト肥料供給体制構築支援事業(農政企画課) 104,800千円

肥料製造業者等に対して、低コスト肥料の安定供給体制構築に必要な施設等の整備に係る費用を補助するための経費

・ 肥料価格高騰対策支援事業(農業普及技術課) 325,674千円
(補正後:612,679千円)

国の肥料価格高騰対策事業に係る農業者負担分に対し、県が上乗せ補助するための経費

① 農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業(農村整備課) 25,871千円

農業者の負担軽減のため、土地改良区等に対して、農業水利施設にかかる電気代高騰分を補助するための経費

① 乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業(畜産振興課) 11,025千円

酪農家の乳用牛預託料の負担を抑制するため、酪農公社に対して、光熱費等の高騰分を補助するための経費

① 鶏卵生産費高騰緊急対策事業(畜産振興課) 90,000千円

採卵鶏農家に対して、梱包資材費の高騰分を補助するための経費

○ 主な事業(宮崎再生対策)

① G7宮崎農業大臣会合開催支援事業(総合政策課) 46,464千円

G7宮崎農業大臣会合協力推進協議会が行う、大臣会合の開催支援や関連事業の費用を負担するための経費

・ 観光みやざき回復支援事業(観光推進課) 1,391,477千円

旅行会社や宿泊事業者に対して、全国旅行支援(みやざき割)の実施に伴う宿泊割引支援及びクーポン付与に要する費用を補助するための経費

・ ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業(観光推進課) 47,700千円
(補正後:1,112,858千円)

国の「全国旅行支援」実施に合わせて、タクシーを活用した観光周遊キャンペーンに要する費用を補助するための経費

○ 主な債務負担行為

① 漁業経営継続緊急支援融資制度損失補償(水産政策課) (限度額)8,151千円

被災した漁業者への融資に伴い、全国漁業信用基金協会が代位弁済した場合、保険金等を差し引いた2分の1相当分を補助するため、債務負担を設定

2 特別議案の概要

【条例1件】

○ 宮崎県物価高騰対策金融支援基金条例（商工政策課経営金融支援室）

コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響により、事業活動に支障が生じた中小企業者に対して信用保証料補助事業を行い、経営の安定化を図ることを目的として、地方自治法第241条の規定に基づき、基金を創設する条例を制定するものである。